

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

227

その他の事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	任意事業費		
	大事業	任意事業		
	中事業	その他の事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成12年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	梅田郁人
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の4第3項第3号		関連課			435-1197

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要				
	介護予防の推進のため、適当と認められる事業を実施する。		○認知症サポーター養成講座 認知症に対する基本的な理解や対応方法を市民の方々に伝える講師役としてキャラバンメイトを派遣し、認知症サポーターの養成に努める。 ○その他介護予防の推進のため、適当と認められる事業を実施する。				
事業内容			平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
			①認知症サポーター養成講座の実施 ②不要となった老人福祉電話の撤去 ③その他介護予防の推進のため適当な事業の実施又は必要な経費の支出	①認知症サポーター養成講座の実施 ②不要となった老人福祉電話の撤去 ③その他介護予防の推進のため適当な事業の実施又は必要な経費の支出	①認知症サポーター養成講座の実施 ②不要となった老人福祉電話の撤去 ③その他介護予防の推進のため適当な事業の実施又は必要な経費の支出	①認知症サポーター養成講座の実施 ②不要となった老人福祉電話の撤去 ③その他介護予防の推進のため適当な事業の実施又は必要な経費の支出	①認知症サポーター養成講座の実施 ②不要となった老人福祉電話の撤去 ③その他介護予防の推進のため適当な事業の実施又は必要な経費の支出

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,383	1,816	1,972	1,416	1,881	1,219	1,642	0	1,642	0
伸び率(%)	20.4%	6.1%	△17.2%	△22%	△4.6%	△13.9%	△12.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	725	725	637	717	699	2,172	2,405	0	2,405
	正規職員以外	662	662	629	369	666	666	0	666	0
	小計	1,387	1,387	1,266	1,086	1,365	2,838	3,071	0	3,071
国庫支出金	917	699	747	536	724	498	632	0	632	0
県支出金	458	349	374	268	362	249	316	0	316	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	550	417	462	332	433	286	378	0	378	0
一般財源(税等)	458	351	389	280	362	186	316	0	316	0
所要人数(人)	正規職員	0.09	0.09	0.08	0.09	0.09	0.28	0.31	0.00	0.31
	正規職員以外	0.29	0.29	0.29	0.17	0.29	0.29	0.29	0.00	0.29
主な予算内訳	通信運搬費 820千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	認知症サポーター養成講座開催回数	回	目標値					
			実績値	102	13	62		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	認知症サポーター養成講座受講者数	人	目標値					
			実績値	3,020	429	1,663		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	事業内容やコスト投入については、現状維持の水準である。
見直し・改善内容	2025年には、65歳以上高齢者の5人に1人が認知症になると予測される中、認知症本人や家族を支えるため、また、地域住民等に理解を深めてもらうため、キャラバンメイト連絡会との連携を密にし、事業を進めていく。